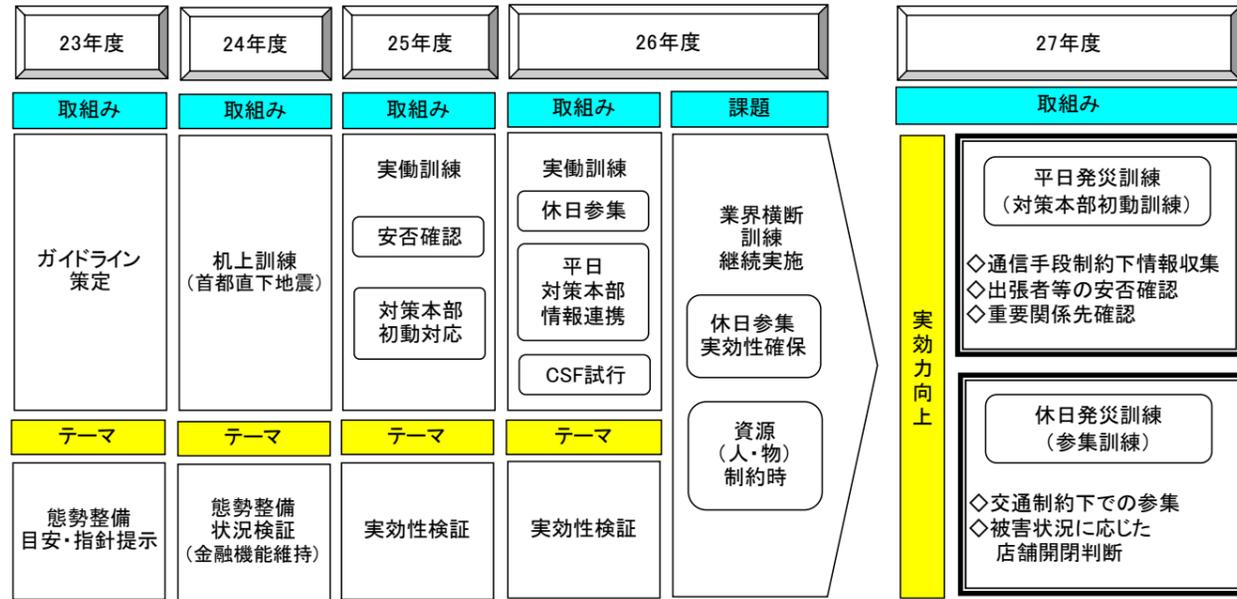


平成 27 年度 全銀協 BCP 訓練結果（概要）

1. 平成 27 年度訓練の位置づけ



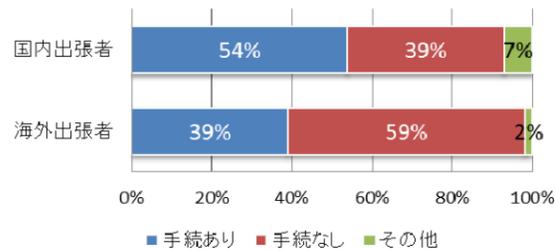
2. 訓練概要

	訓練① 平日発災 (首都直下地震:最大震度7)	訓練② 休日発災 (本店所在地地震:最大震度6強)
1.訓練テーマ	首都直下地震発生時の初動態勢の確認	対策本部要員の参集態勢の確認
2.対象範囲	正会員、準会員(任意)、特例会員、金融庁、日本銀行	正会員、準会員(任意)、特例会員、金融庁、日本銀行
会員数	151行	141行
3.参加者	対策本部要員	対策本部要員(参集要員)
参加者数	2,185名	3,240名(参集要員) / 177,134名(安否確認)
4.訓練日時	9月1日(火)午後	11月8日(日)午前中
5.訓練内容	①安否確認 (通信手段制約下/被災地域への出張者等) ②対策本部の設置(参集・設置) ③重要関係先緊急時連絡先・代替連絡先確認 ④金融庁・日銀への報告(通信手段制約下)	①対策本部要員等の安否確認 ②対策本部の設置(招集・設置判断) ③交通規制実施を前提とした対策本部への参集 ④金融庁・日銀への報告 ⑤被害状況に応じた支店の開閉判断

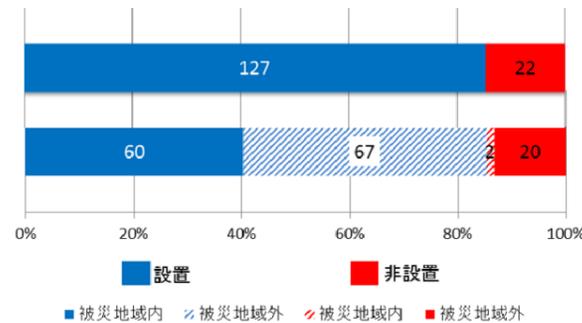
3. 訓練結果（主要項目）

(1) 平日発災訓練（首都直下地震想定）

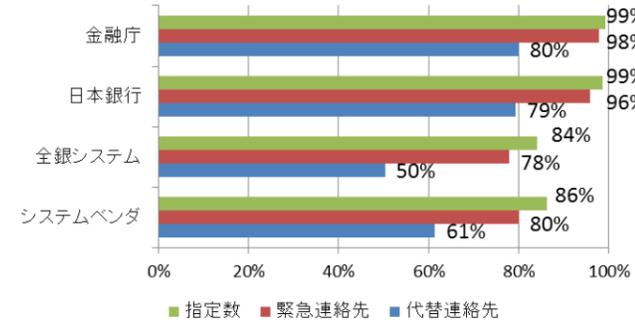
① 被災地域出張者安否確認



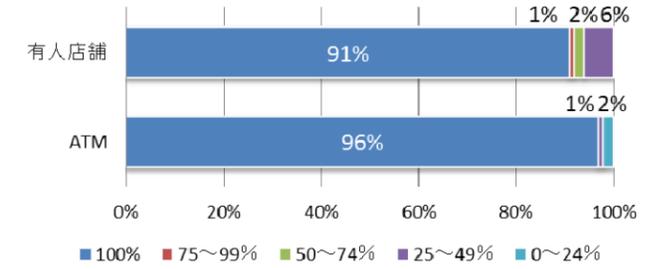
② 対策本部設置状況（銀行数）



③ 重要関係先把握率

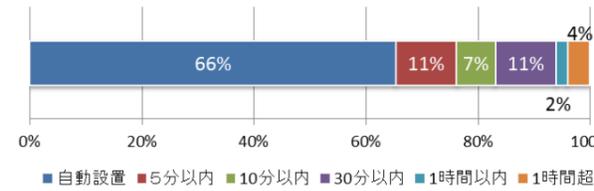


④ 通信手段制約下の営業・稼働状況把握率



(2) 休日発災訓練（本店所在地震度6想定）

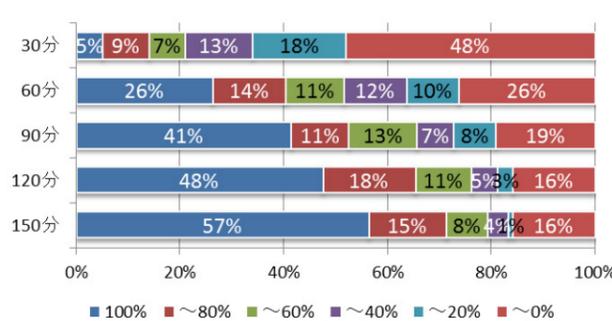
① 対策本部設置決定



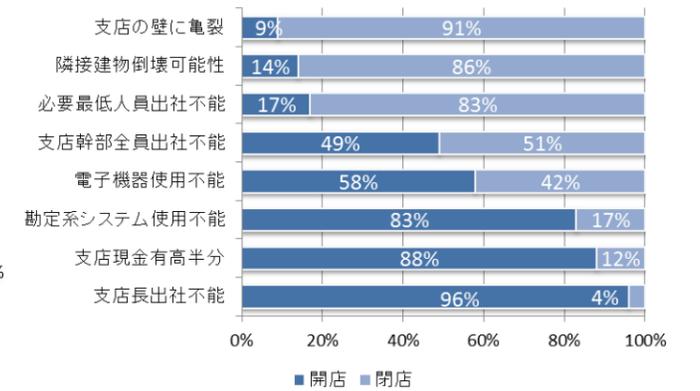
② 参集要員移動距離(自宅～対策本部)



③ 参集要員時間別参集率



④ 被災状況別店舗開閉判断



4. 総括

本年度は、平日および休日発災を想定した対策本部の初動対応を念頭に、通信手段制約下での安否確認や情報収集、被災地域への出張者等の安否確認、交通規制下での対策本部参集要員の参集など、実際の被災時に近い想定を前提に、会員銀行の態勢の実効性確認を主眼とした、より実践的な内容の訓練を実施した。

会員各行においては、概ね訓練課題を消化しており、また、課題が発見された場合も態勢の見直しや整備に着手したとの回答を得ている。こうしたことから、銀行界全体としては相応の態勢が整備されていることを確認できたと考えているが、各行の対応や結果には差異があることから、会員銀行には、本訓練結果を参考に、自行の訓練結果や態勢を再点検・評価し、業務継続態勢の整備・強化に引き続き努めることを期待したい。

また、全銀協としても、引き続き、会員銀行の業務継続態勢の向上に寄与し、延いては銀行界の業務継続態勢の向上に資するような取り組みを継続して参りたい。